



最近の県内経済情勢

令和元年10月30日

財務省関東財務局

前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（元年7月判断）	今回（元年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）元年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。また、雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（元年7月判断）	今回（元年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	元年度は増加見込みとなっている	元年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	元年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、引き続き緩やかに景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や令和元年台風第19号等による県内経済への影響等に留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。また、乗用車販売は普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っており、全体としては持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 7-9月について、売上は前年比プラスとなっているが、業況としては普通よりやや悪いといったところ。7月と8月は天候要因や曜日回りの影響を受け、7月はマイナスに、8月はプラスに寄与した。9月は厳しい状況であったが、中旬以降、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が、宝飾品・貴金属の店頭販売でもみられるようになり好調となっている。(百貨店)
- 7-9月の売上は、新規出店効果により全店ベースでは前年比プラス、業況としては「普通」といったところ。9月後半から、酒類、医薬品、日用雑貨等で消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられた。消費税率引上げ後、1週目頃までは食料品(特に加工食品)を中心に反動による売上減少がみられたものの、前回よりも減少幅は少ない。(スーパー)
- 7月は梅雨明けが遅く、雨の日が多かったことから、夏物の動きが悪かった。8月は梅雨明けし、エアコン、扇風機、殺虫剤、飲料等の夏物が好調だったものの、7月のマイナス分を補うまでには至らなかった。9月はリフォームや自転車などの高単価な商品に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の動きがみられた。消費税率引上げ後、反動減で売上が2~3割程度減少したが、台風第19号に備えて食品関係や養生テープなどの資材が好調であった。(ホームセンター)

■ 生産活動 「持ち直している」

生産活動は、輸送機械、食料品、化学、汎用・生産用・業務用機械いずれも増加しており、全体としては持ち直している。

- 国内向けは新型車の生産が好調であり、今後もマイナーチェンジを行う車種があることから販売面でプラスに寄与すると考えている。また、リコール問題等を受けて大量生産重視から品質第一の企業風土醸成へ会社の方針がシフトしており、生産のサイクルタイムを落としているものの、生産台数はある程度水準まで戻ってきている。海外向けは北米を中心にアウトドア車の人気が高く、米国での自動車需要は引き続き堅調に推移している。(輸送機械)
- 7-9月は、生産面において昨年の受注分があり、9月の出荷に向け忙しい状況ではあるものの、受注面としては場所(国内、海外)や規模(中小企業、大企業)を問わず、前年比マイナスと悪くなってきている。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「改善している」

雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数が高水準で推移しており、改善している。

- 現場のパート・アルバイトは非常に採用し難い状況が続いている。すでに、定年延長や再雇用の活用、定住外国人や派遣、技能実習生の活用などの対策をとっているが今後も強化していきたい。(スーパー)
- 生産の増加に伴い現場で不足感がある。求人を出しても応募状況が芳しくないため、不足分は派遣社員を採用し対応している。一定のスキルを伴う派遣社員の賃金は上昇傾向にある。(生産用機械)

■ 設備投資 「元年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」元年7-9月期

- 製造業では前年比10.1%の増加見込み、非製造業では同4.6%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同7.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「元年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」元年7-9月期

- 製造業では前年比▲32.3%の減益見込み、非製造業では同7.5%の増益見込みとなっており、全規模では同▲7.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」元年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全規模・全産業では前四半期(31年4-6月期)に比べ、「下降」超幅が拡大している。規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。先行きは、全規模・全産業で「下降」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

- 貸家需要は群馬県内だけでなく北関東圏内全体で低調。高崎や前橋では需要があるものの、同業他社の施工不良問題や金融機関の不正融資問題等から貸家のイメージダウンとなってしまったのではないかと。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国、県、市町村いずれも前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。



最近の県内経済情勢 (資料編)

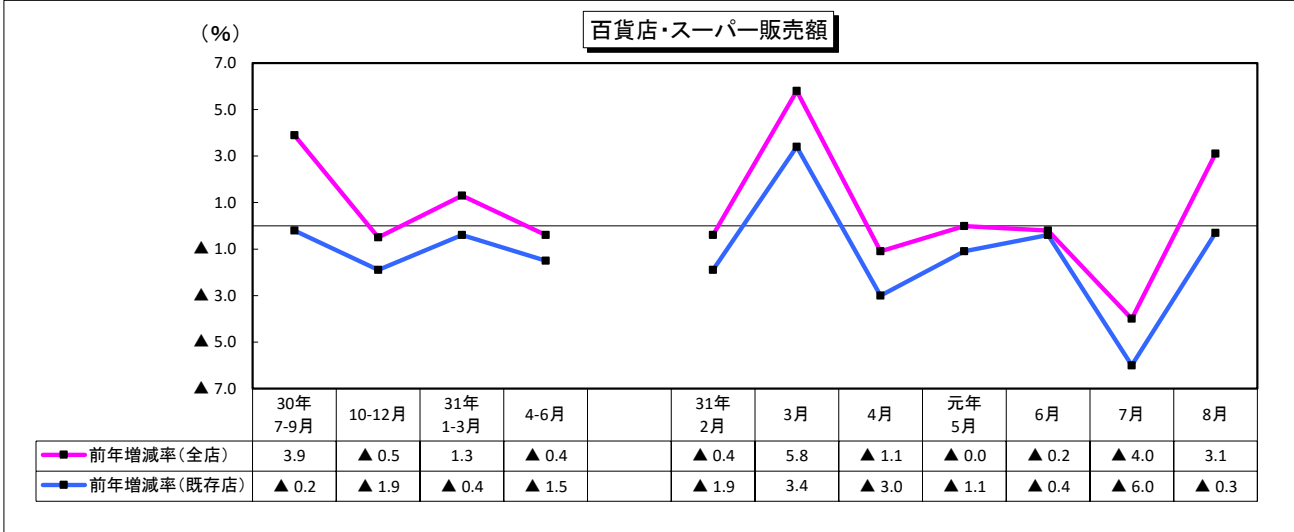
令和元年10月30日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

1. 個人消費

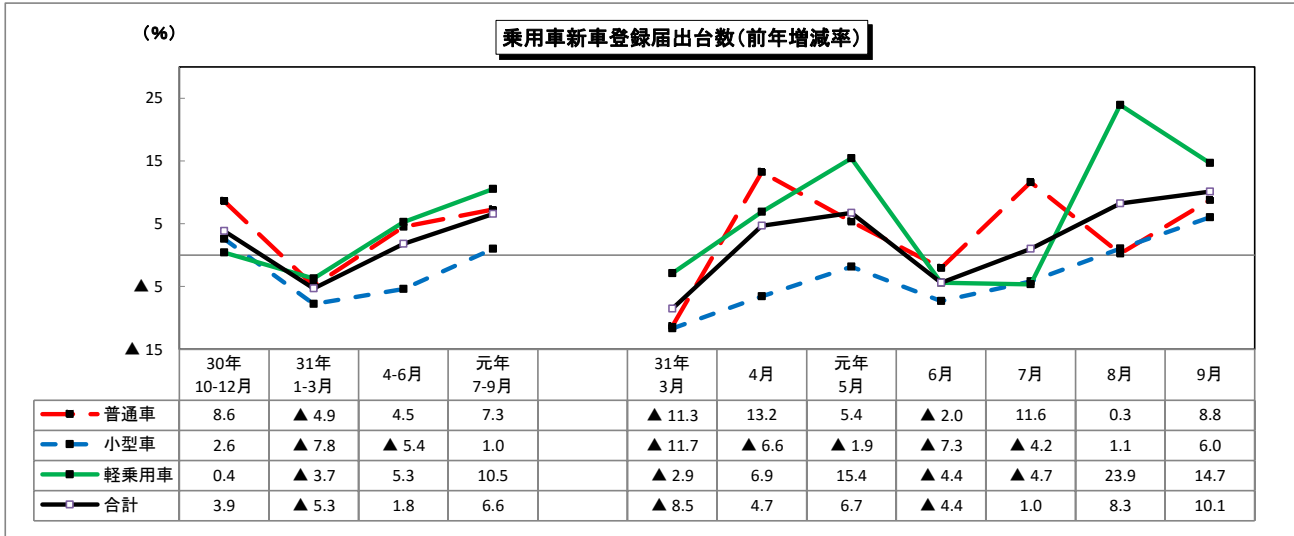
持ち直している

[グラフ1]



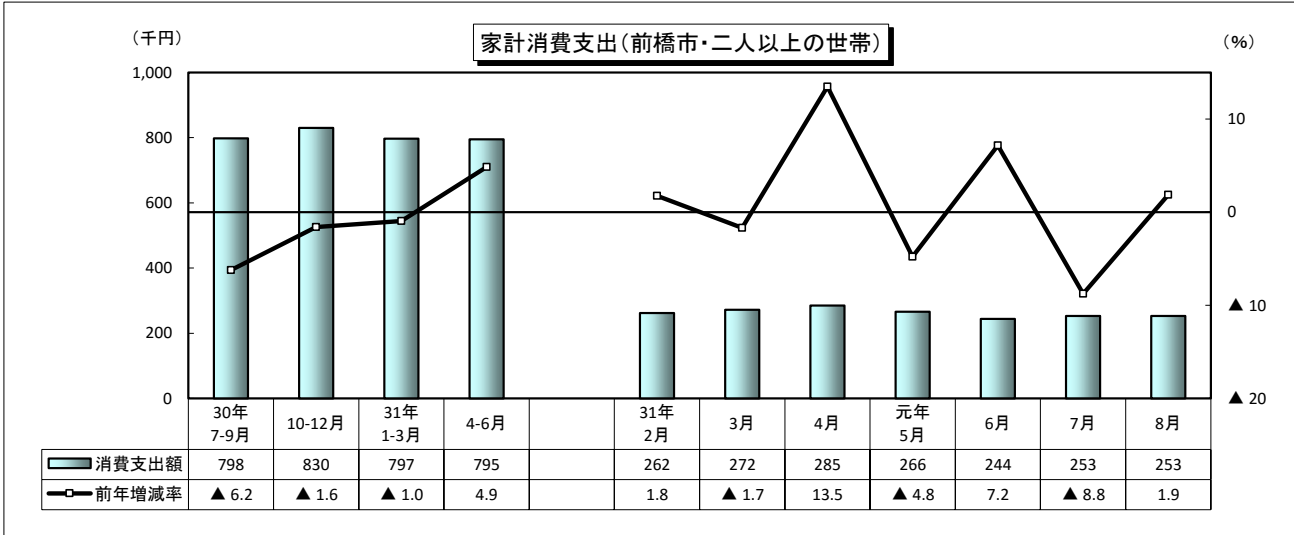
[経済産業省]

[グラフ2]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

[グラフ3]

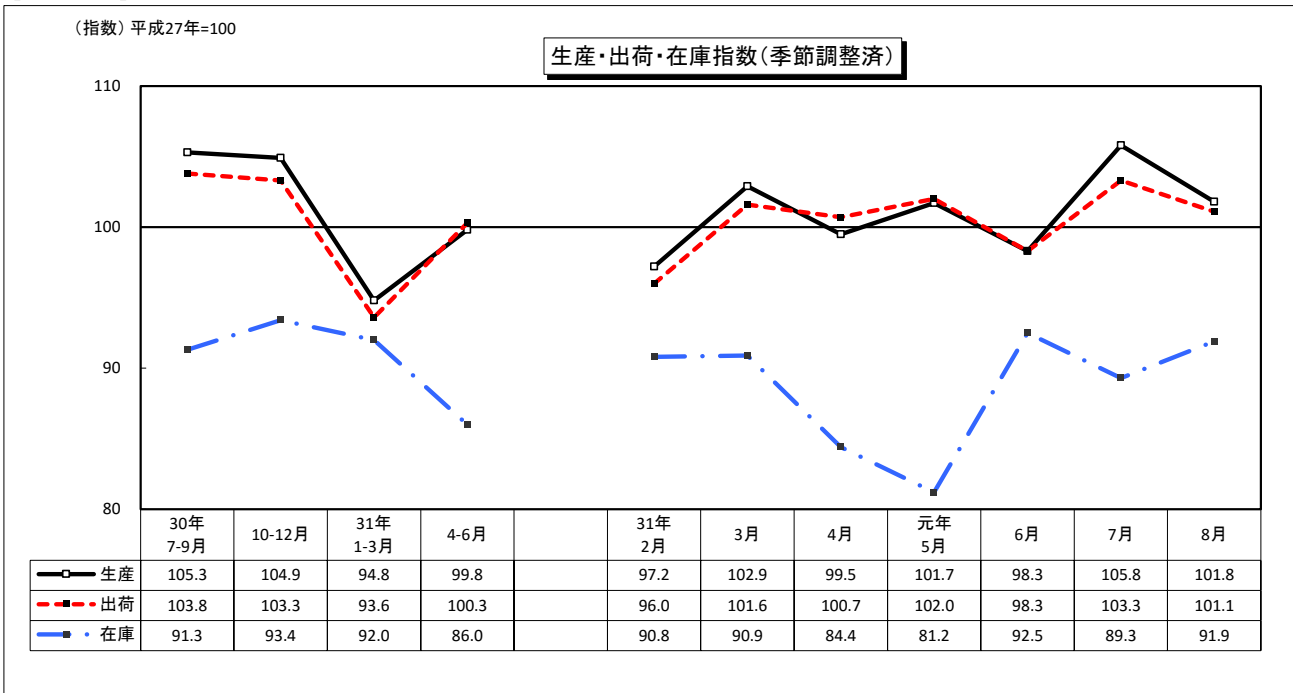


[総務省]

2. 生産活動

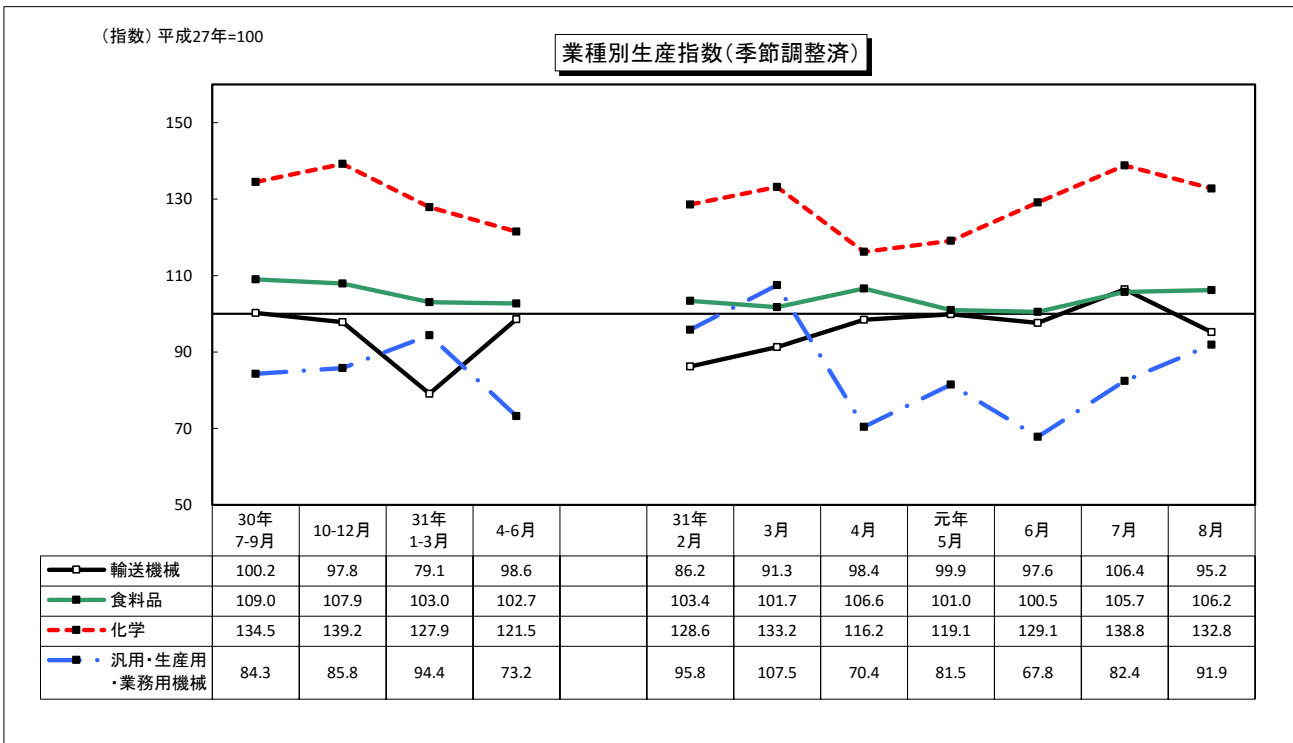
持ち直している

[グラフ4]



[群馬県]

[グラフ5]

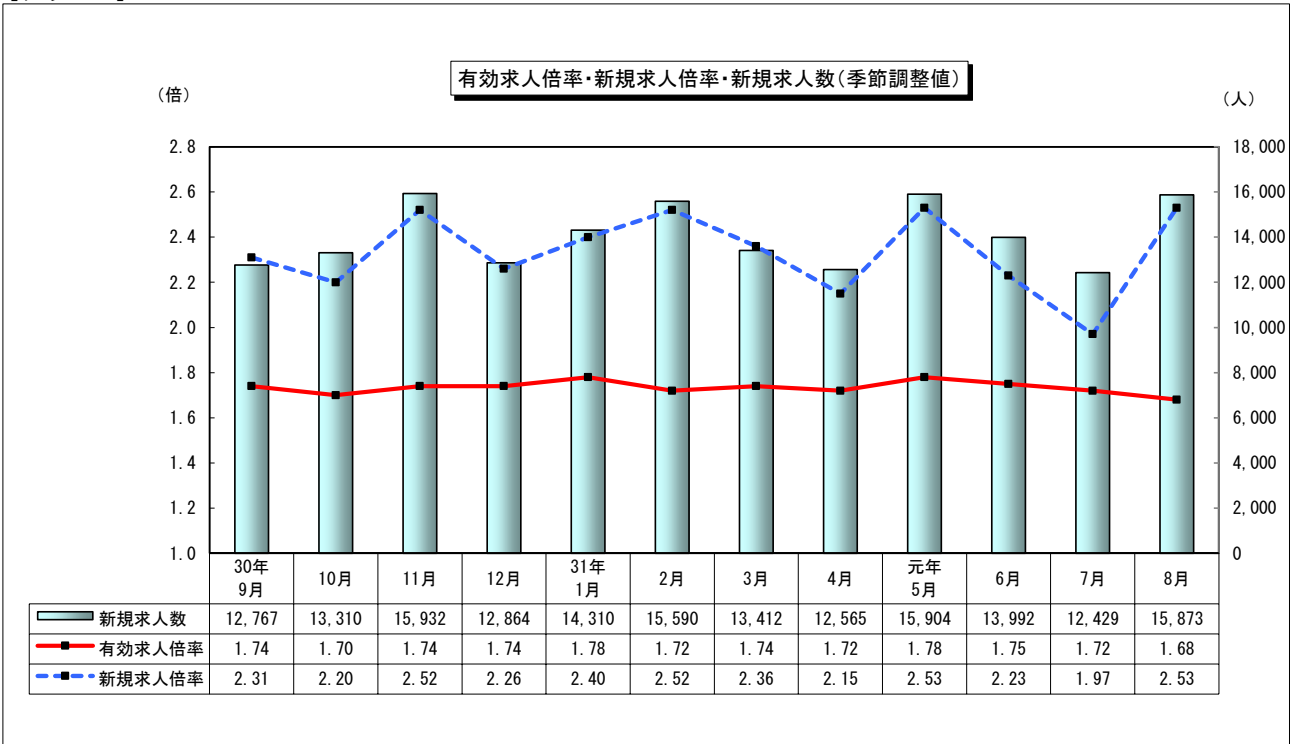


[群馬県]

3. 雇用情勢

改善している

[グラフ6]

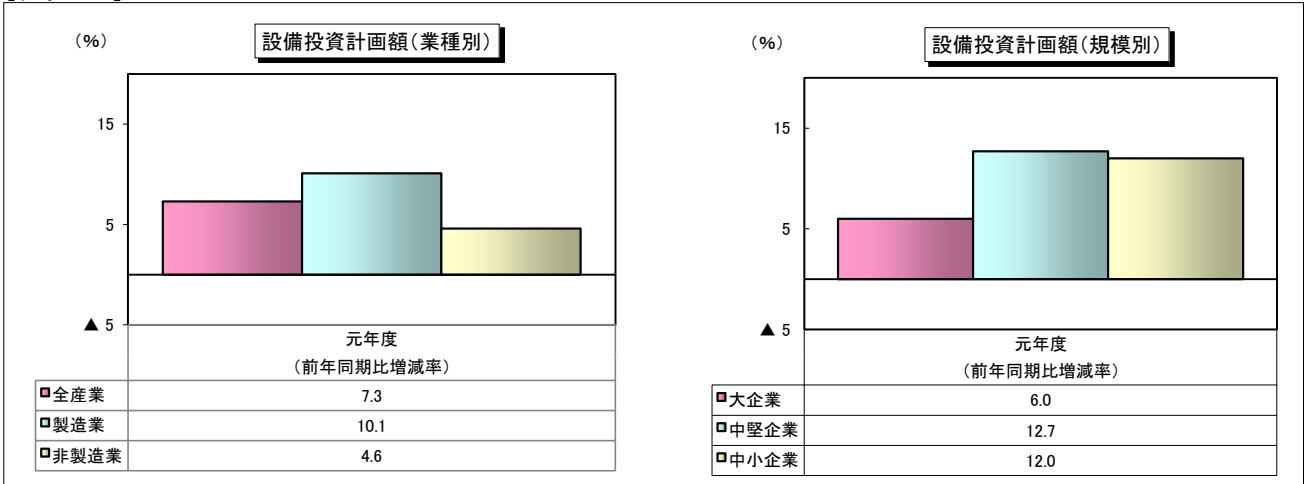


[厚生労働省]

4. 設備投資

元年度は増加見込みとなっている

[グラフ7]

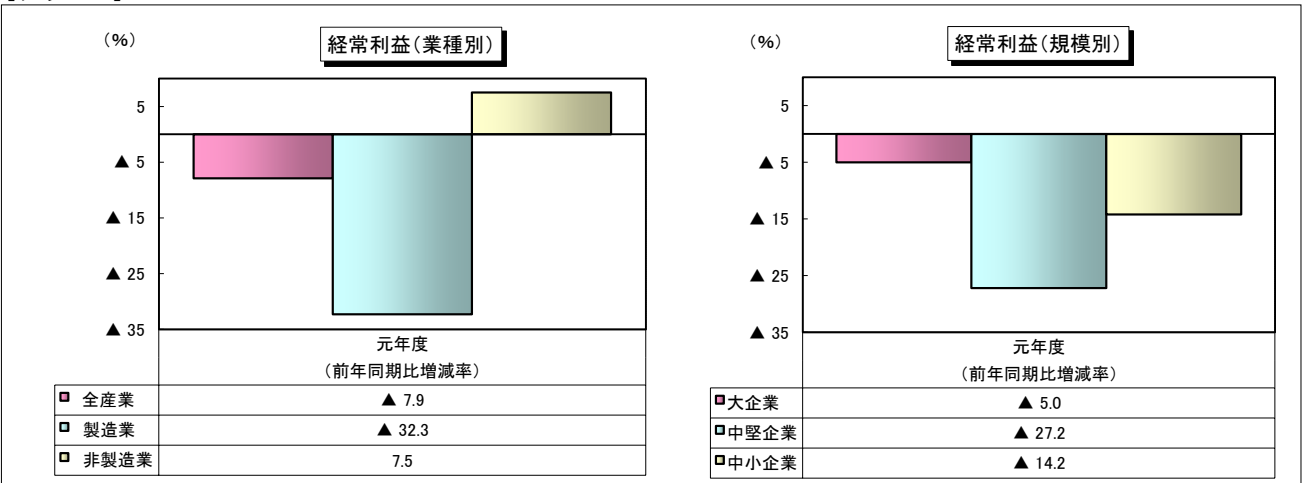


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

5. 企業収益

元年度は減益見込みとなっている

[グラフ8]

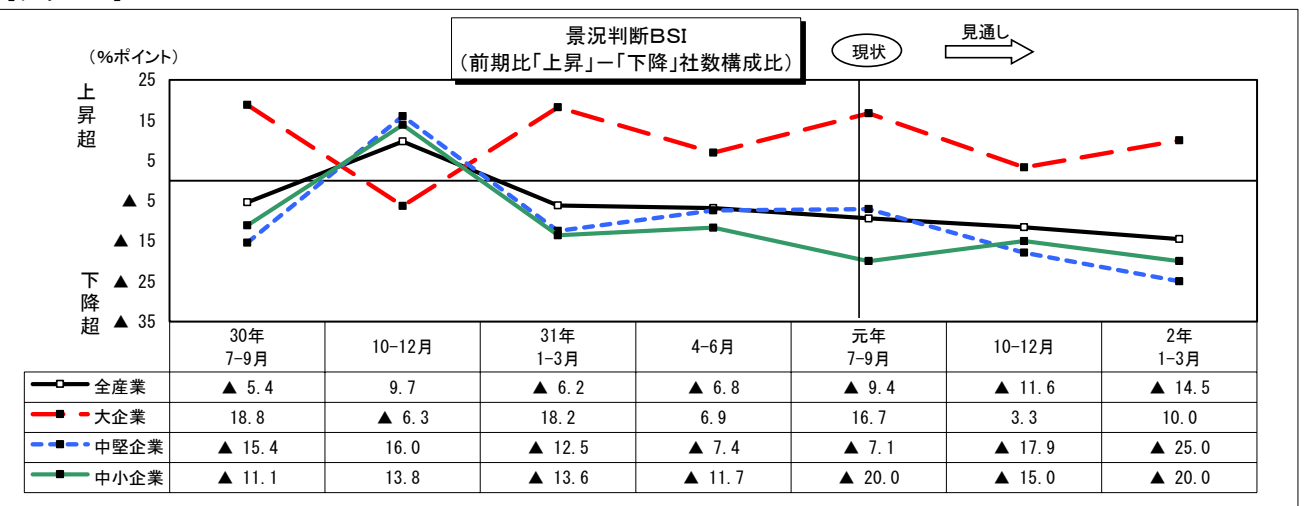


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超となっている

[グラフ9]

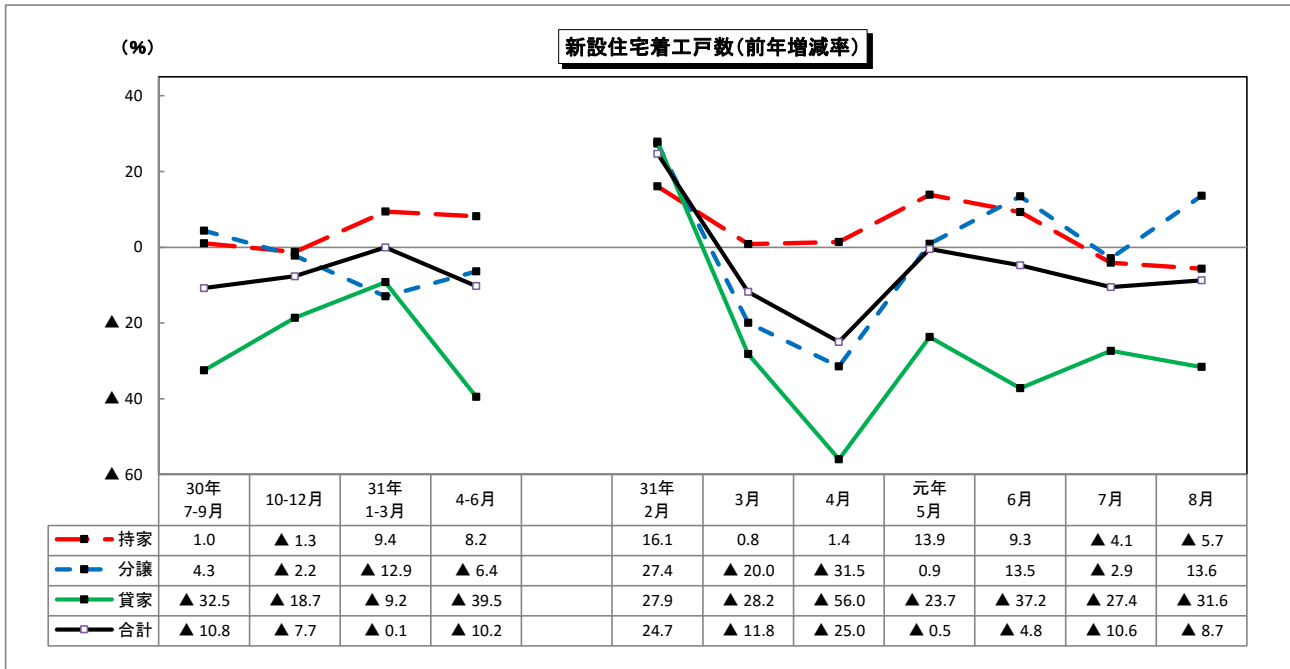


[前橋財務事務所 (法人企業景気予測調査)]

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ10]



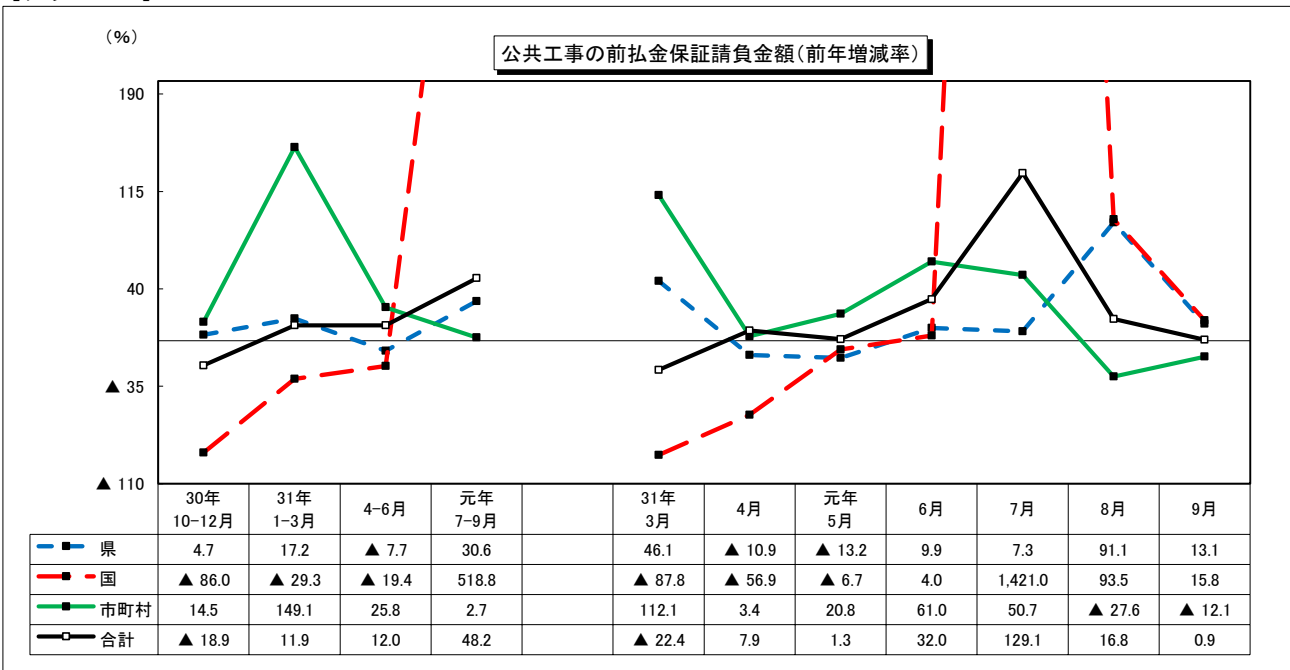
(注) 合計には給与住宅を含んでいる。

[国土交通省]

8. 公共事業

前年を上回っている

[グラフ11]



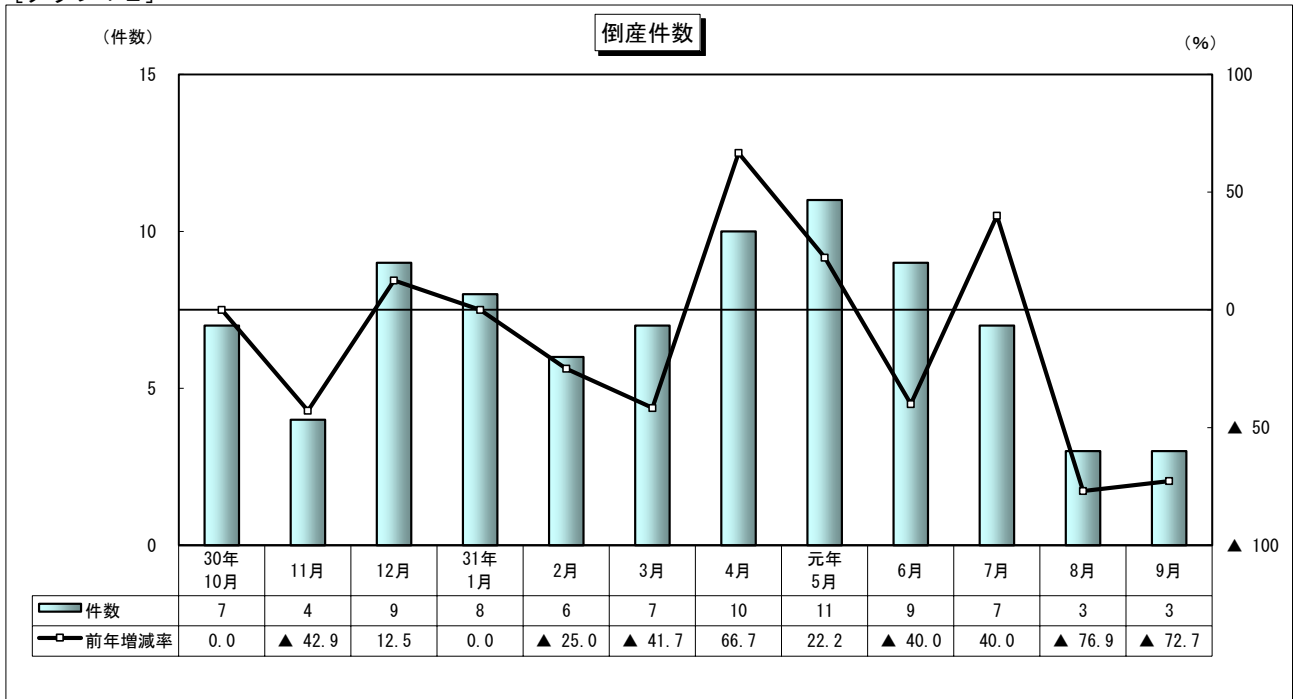
(注) 四捨五入の関係上、各発注者の総和は計に一致しない場合がある。

[東日本建設業保証株式会社ほか]

9. 企業倒産

倒産件数は前年を下回っている

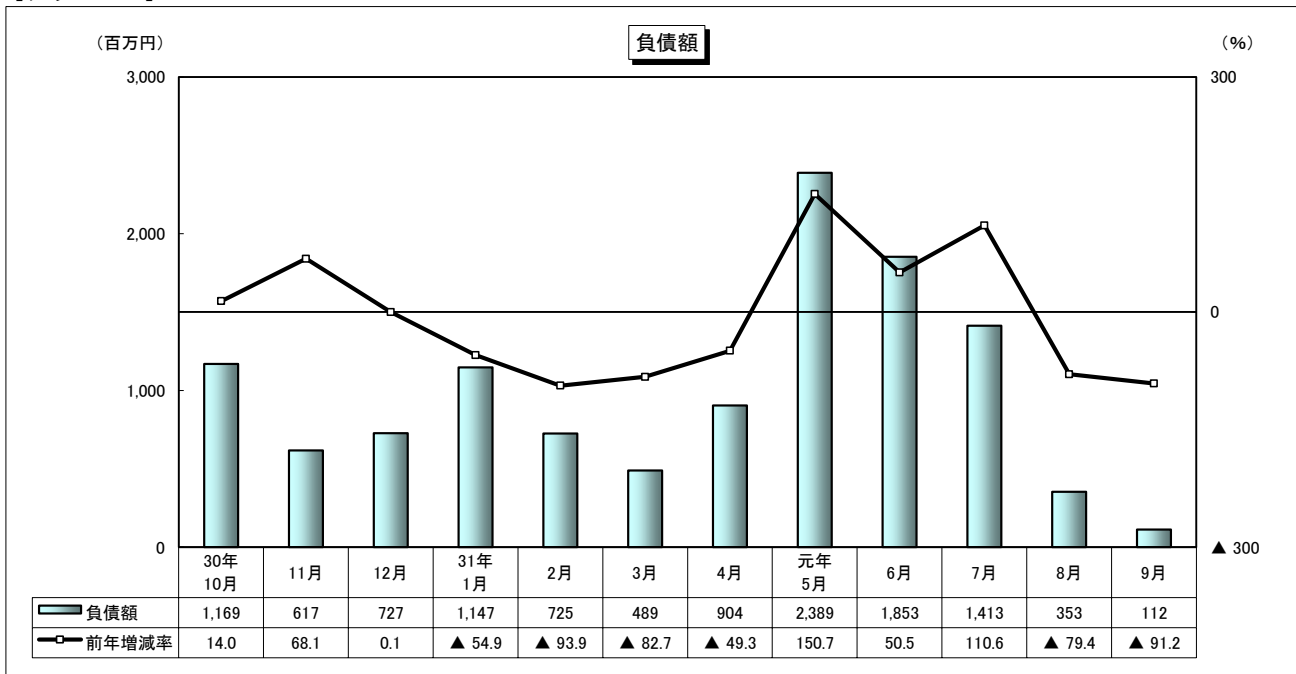
[グラフ12]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]

[グラフ13]



(注) 調査対象：負債総額1,000万円以上

[株東京商工リサーチ前橋支店]